



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 さくらインターネット株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>
 代表者 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 笹田 亮
 問合せ先責任者 取締役最高財務責任者 (氏名) 片岡 督雄 TEL (06) 6265-4830
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,703	70.5	△271	—	△346	—	△493	—
18年3月期	2,758	—	210	—	197	—	105	—

(注) 平成17年3月期については、連結財務諸表を作成しておりませんでしたので、各項目の前期増減率の記載は省略しております。

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	△15,585	33	—	—	△75.3		△8.7		△5.8	
18年3月期	3,552	79	3,387	44	18.0		10.6		7.6	

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △31百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	5,263		571		9.6		15,705 06	
18年3月期	2,709		804		29.7		25,939 66	

(参考) 自己資本 19年3月期 506百万円 18年3月期 804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	683		△1,836		892		704	
18年3月期	419		△736		1,124		963	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%			
18年3月期	—	—	500	00	500	00	15	14.1	2.0
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—	—

3. 20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,321	62.6	54	—	21	—	7	—	228	88
通期	7,216	53.4	334	—	282	—	161	—	5,005	21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規1社（社名 株式会社DOMIRU） 除外1社（社名 株式会社DOMIRU）

（注） 詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔（注） 詳細は、31ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 32,270株 18年3月期 31,024株

② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,398	59.4	△123	—	△162	—	△358	—
18年3月期	2,758	42.9	219	64.4	207	56.6	116	64.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△11,308	49	—	—
18年3月期	3,908	80	3,726	88

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	5,078		519		9.8		15,453 74	
18年3月期	2,596		815		31.4		26,281 05	

（参考） 自己資本 19年3月期 498百万円 18年3月期 815百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,032	61.2	69	—	38	—	34	—	1,054	73
通期	6,523	48.3	312	—	252	—	161	—	5,003	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、個人消費は緩やかに回復し、企業収益の改善や需要の増加を受けて設備投資は増加しており、景気回復基調を維持しております。一方、世界経済は、原油価格の高騰による景気の影響が懸念されましたが、米国経済、アジア経済、欧州経済とも緩やかに拡大ないし回復基調となっております。

インターネット業界におきましては、インターネットが産業・経済活動から日常生活に必要な社会基盤(インフラ)にまで発展し、ブロードバンド化などによる通信速度の向上、サービスの多様化・低廉化により、インターネットはますます便利になり、国民生活に浸透する一方で、ブロードバンド化の進捗とともに価格競争の激化、サービスの多様化に対応するサービスラインナップの強化など重要課題が課せられております。

このような状況下におきまして当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるため、データセンターの収容能力をいっそう高め、より安定したインターネット接続環境を提供できるよう、西新宿データセンターを6月より、代官山データセンターを9月より運用開始し、基幹回線であるバックボーンの容量について102G/bpsに増速しました。また、専用サーバサービスのサーバ機材の多様化、高機能化への対応、サポート体制の充実などにより、顧客満足度を高めたサービスを展開し顧客獲得に注力しました。その一方で、回線原価等の通信原価の低減、データセンターの稼働率(ラック充足率)を高める等、コストダウンの努力を重ねましたが、西新宿データセンター及び代官山データセンターの新設による賃借料等の固定経費や顧客増加に伴うサポート体制の充実による人件費増、オンラインゲーム及びインターネット動画配信関連の設備投資及び運営に関わる費用などの諸経費が増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,703,286千円(前年同期比70.5%増)、営業損失は271,235千円、経常損失は346,062千円となり、また監査法人との協議の結果、オンラインゲームの専用実施権の減損処理ならびにのれん償却を特別損失として計上したため当期純損失は493,723千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

①データセンター運営事業

ハウジングサービスにつきましては、市場の安定成長やコンテンツ配信会社などによるデータセンター需要の拡大などにより、当連結会計年度の売上高は1,740,089千円と前連結会計年度に比べ785,172千円(前年同期比82.2%増)の増収となりました。

専用サーバサービスにつきましては、サーバ機材の高機能化などにより、より顧客満足度を高めたサービスを展開し顧客拡大に注力した結果、当連結会計年度の売上高は1,155,379千円と前連結会計年度に比べ385,919千円(前年同期比50.2%増)の増収となりました。

レンタルサーバサービスにつきましては、前期の価格改定による市場での知名度などの高まりや顧客拡大に注力した結果、当連結会計年度の売上高は527,248千円と前連結会計年度と比べ125,489千円(前年同期比31.2%増)の増収となりました。

インターネット接続サービスにつきましては、DIXサービスにおける売上高266,779千円(前年同期比42.2%増)、ローミングサービスにおける売上高134,796千円(前年同期比27.0%増)、ダイヤルアップサービスにおける売上高56,687千円(前年同期比216.5%増)などにより496,285千円と前連結会計年度と比べ164,786千円(前年同期比49.7%増)の増収となりました。

その他のサービスにつきましては、レンタルサーバサービスの顧客増加との相乗効果によるドメイン取得代行手数料として売上高171,044千円(前年同期比55.9%増)、ウイルススキャンサービスとして売上

高27,501千円（前年同期比24.8%増）などにより413,646千円と前連結会計年度と比べ112,690千円（前年同期比37.4%増）の増収となりました。

以上によりデータセンター運営事業セグメントの売上高の合計は、4,332,650千円と前連結会計年度と比べ1,574,056千円（前年同期比57.1%増）の増収となりました。

営業利益につきましてはデータセンターの新設による賃借料、減価償却費等の固定経費負担の増加や法人顧客向けの新たなレンタルサービスの開始の遅れなどにより、営業利益は304,822千円と前連結会計年度と比べ95,976千円（前年同期比23.9%減）の減益となりました。

②コンテンツ配信事業

当連結会計年度よりオンラインゲームサービス及び動画配信サービスを開始しました。売上高は52,477千円となりました。オンラインゲーム用の設備に関わる費用負担が売上高に対して高く、また、動画配信サービスの初期投資に関する費用がかさみ、314,995千円の営業損失となりました。

③システムソリューション事業

システムソリューションの受注確保、高付加価値なコアプロダクトソリューションの製品開発と販売に注力した結果、システムソリューション事業の売上高は318,158千円となり、営業利益は29,856千円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについて、第4 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) 当連結会計年度の (注) に記載の通り、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高及び営業損益の前年同期比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

(次期見通し)

平成20年3月期においては、引き続きブロードバンド化及びモバイル化が進展し、個人によるブログやネットオークションなどのインターネット利用がますます多様化し、また、法人につきましてはコンテンツ配信会社をはじめとする企業のデータセンター需要の拡大が見込まれます。

当社グループといたしましては、データセンター運営事業につきましては、顧客の多様化するニーズに対応するため、「さくらのレンタルサーバ・ビジネス」プロを平成19年5月にリリースを開始し、また、オフィスのIT環境をデータセンターへアウトソースする「ビジネスホスティング」を平成17年7月にリリース予定とするなど、これまで以上にサービスラインナップを充実させて、より付加価値の高いサービスを提供することに注力したデータセンター設備の稼働率向上による増収を見込んでおります。コンテンツ配信事業につきましては、平成17年5月に「ロード・オブ・ザ・リングス・オンライン アングマールの影」のサービス提供を予定しており、また、これまで培ってきたオンラインゲームなどのコンテンツ配信におけるサーバ運用及び保守などをプラットフォーム化してサービス提供するなどにより増収を見込んでおります。システムソリューション事業につきましては、システムインテグレーションサービスの提供にとどまらず、新たにASPソリューションによるサービス提供により中堅企業に対してトータルなサービス展開を実施することにより増収を見込んでおります。

以上の見通しにより、売上高としましては、53.4%増の7,216百万円、営業利益334百万円、経常利益282百万円、当期純利益161百万円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度に比べ2,553,788千円増加し、5,263,751千円（前年同期比94.2%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25,781千円減少し、1,369,036千円（前年同期比1.9%減）となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う売掛金の増加165,435千円及びたな資産の増加34,865千円並びに現金預金が259,384千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,579,570千円増加し、3,894,715千円となりました。主な増加要因は西新宿データセンターや代官山データセンター等の設備投資に伴う有形固定資産の増加1,812,605千円及び携帯メールアドレスポータビリティ化サービス「mym.sg（マイメッセージ）」などのサービス提供に伴う無形固定資産の増加426,469千円によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度に比べ2,837,089千円（前年同期比152.9%増）増加し、4,692,595千円となりました。主な増加要因は、データセンターなどの設備投資への支出による短期及び長期借入金が962,772千円、短期及び長期リース債務が1,159,528千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度に比べ283,301千円（前年同期比33.16%減）減少し、571,156千円となりました。主な減少要因は、当期純損失493,723千円の計上及び特定子会社でありました株式会社DOMIRUの持分変動による剰余金増加額153,734千円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、259,384千円減少し当連結会計年度末残高は704,328千円（前年同期比26.9%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失549,253千円であるものの、非資金費用である減価償却費460,261千円や前受金の増加255,633千円、不採算事業における減損処理161,001千円等により、営業活動による資金の増加は683,951千円と前連結会計年度に比べ264,903千円増加（前年同期比63.2%増）しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出1,594,313千円及び投資有価証券の取得による支出222,423千円などにより、投資活動による資金の支出は1,836,446千円と前連結会計年度に比べ1,100,034千円支出が増加（前年同期比149.4%増）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入れによる収入1,488,000千円であるものの、短期及び長期借入金の返済による支出525,227千円及びリース債務の返済による支出113,277千円等により、財務活動による資金の増加は892,885千円と前連結会計年度に比べ231,787千円収入が減少（前年同期比20.6%減）しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	—	—	—	29.7%	9.6
時価ベースの自己資本比率	—	—	—	345.7%	79.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	2.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	168.4	14.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な経営基盤の確立と株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の進展状況に応じて株主様に対する利益還元を努めたいと考えております。当期の配当金につきましては、平成19年4月26日発表の「特別損失の発生及び業績・配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、誠に遺憾ではございますが、見送ることにいたしました。

今後につきましては、経営の効率化により経営基盤の強化を図り、また、他社との差別化を推進し市場競争力を強化させて業績の回復を図り、企業価値の向上に努めるとともに、その業績の進捗状況に応じた利益還元を努めてまいりたい所存です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業、その他においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の記載事項は投資判断に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(事業内容について)

①他社との競合状態について

平成18年版「情報通信白書」(総務省編)によりますと、平成17年末の日本のインターネット人口普及率は66.8%と推計されており、平成16年度末と比べて4.5ポイントの増加となっております。

このように、日本のインターネット普及率は60%を超え普及が相当進んでおり伸び率は鈍化しており、競合状態はますます厳しくなるものと考えております。同業他社の中には、当社グループと比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

②ブロードバンド化の進展について

平成18年版「情報通信白書」(総務省編)によりますと、ブロードバンド回線の契約数は、約2,330万件(対前年度比19.1%増)となっております。なかでもDSLの契約数が1,452万契約数(対前年度比6.2%増)で最も多く、続いてFTTH(家庭向け光ファイバー)が約546万件(同88.4%増)となっております。また、自宅のパソコンからインターネットを利用している世帯に対し、インターネット接続回線の変更予定については、「変更の予定がある」又は「変更するかどうか検討中」と答えた世帯は、23.9%であり、さらに変更を予定している回線については、80.5%がFTTHへ変更を予定していると回答しており、FTTHへの関心の高まりが示されております。

以上のとおり、今後は光ファイバーの普及によって一層のブロードバンド化が急速に進展すると予想しており、当社グループはブロードバンド化に対応するためにバックボーン設備の増強やネットワークの強化に注力し優位性を確保してまいりましたが、ブロードバンド化が予想どおりに進行しない場合においては、優位性が相対的に低下する可能性があり、業績の悪化につながる可能性があります。

③安全対策について

データセンターへのハウジングサービスを契約いただいている顧客の入退室管理等のデータセンターの管理体制については、24時間体制での有人による管理に加え、監視カメラ設置、カードキーによる入退室時の情報管理等、管理体制には万全を期しております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置を導入するとともに、専門の業者による定期的な検査の実施や、当社社員による目視の安全点検を行っております。通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイヤーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウイルス防御などの安全対策を施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④データセンターの使用契約について

新宿データセンターについては、グローバルアクセス株式会社とデータセンターを賃貸する覚書(コロケーションサービス利用に関する覚書)を取り交わし、同社の利用規約に基づき、貸与を受けております。同社の利用規約によると、契約期間は当社が利用するラックごとに定められ、使用開始日から1年間を契約期間として、その後も1年ごとに自動継続することとなっています。

堂島データセンターについては、西日本電信電話株式会社とデータセンターを賃貸する契約(通信設備等の保守等に関する基本契約書)を結び、貸与を受けております。本契約については、平成22年3月31日が終了日となっており、終了日から1年間延長でき、その後も同様となっております。

代官山データセンターについては、株式会社アット東京とデータセンターを賃貸する契約(コロケーションサービス基本契約)を結び、貸与を受けております。本契約については、契約締結日から5年間とし、その後も1年ごとに自動継続することとなっています。

しかし、いずれのデータセンターとも、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できる条項が含まれており、その場合には当社の負担により当社設備の撤去を行わなければならないこととなっています。そのため、予期せず当社に帰さない契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報保護法について

当社グループでは、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社では、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化を随時行うとともに、情報保護に関する各種規定を定めて運用しております。また、当社サイト上にプライバシーポリシーを提示し、当社の取り組みを提示しております。しかし、当社の持つ顧客情報の一部ないしは全部が業務用以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になると、その事後処理にあたって相当のコストを負担しなければならない可能性があります。また、当社顧客からの損害賠償請求を受ける可能性があります。

さらに、風評被害により申し込み数の低下や解約が行われる可能性があり、これらのことから当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社は、電気通信事業法による届出を総務省 近畿総合通信局に行っており、E11-1397 として登録を行っております。また、現時点においては同法及び所轄官庁の通達などに、当社の事業に大きな影響を及ぼすような条項などは含まれておりませんが、免許制度による業務範囲の指定等がなされる可能性があります。この場合当社の業務に支障をきたす可能性があります。

また、電気通信事業法の第14条において取消事由が定められており、内容は次のとおりとなっております。

- ・電気通信事業法に基づき命令・処分に違反した場合において、公共の利益を阻害すると認められたとき

- ・不正の手段により電気通信事業者登録または変更登録を受けたとき
- ・電気通信事業法、有線電気通信法、電波法の規定により罰金以上の刑に処せられた場合
- ・役員が、前号に該当した場合

電気通信事業法で規定される「通信の秘密」や「利用の公平」などの原則を役員・社員に対して徹底し、法令違反が発生しないよう体制作りを行っておりますので、当社は登録の取消の事由に該当する事実はないと認識しております。また、登録制度における有効期限はございません。しかしながら、将来、何らかの理由により登録等の取消等があった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦中国市場について

当社グループでは、中国市場におけるレンタルサーバ提供を行っており、その市場規模の大きさから見て、急速な業務拡大が見込まれるものと考えております。中国の準政府機関であるCNNIC(中国互聯ネットワーク信息中心=中国ネットワークインフォメーションセンター)によって平成17年7月21日に発表された第16回中国インターネット発展状況報告によると、インターネット利用者数は1億300万人を超えており、既に日本のインターネット利用者数を大幅に超える状況となっております。

しかし、中国においては電気通信分野における規制が多く、免許制度による外資の参入制限や事業範囲の制限など、円滑に事業を継続できない可能性があります。また、中国の通貨である元の円に対する変換レートが変動することによる、その他経費等の負担増が考えられます。

当社グループでは、これらのリスクを回避するために、中国を専門とするコンサルティング会社と契約することによって、事前に対策を行えるような体制を確保しておりますが、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧出資について

当社グループでは、出資を行う場合において、投資判断基準に則った方法により、投資判断を行っております。具体的には、財務基準、投資対象基準、報告基準、債権保護基準を設け、各方面からの検証及び精査・確認を行い、必要に応じて外部の調査機関に調査を依頼した上で、取締役会における取締役全員の承認を得ることを条件として、投資等を行っております。しかし、提出された財務諸表や調査内容に誤りがあった場合や、予期せぬ事象の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨コンテンツの内容について

当社グループでは、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めておりますが、約款に反して顧客が違法なコンテンツの設置をはじめとした触法行為を行った際、当社といたしましては、サーバに残されたデータやログを令状を元に捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社がサーバからCD-ROM等の媒体に複製して、その媒体を提出することになりますが、今後法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから当社の企業イメージが一時的にせよ傷つけられたり、損害賠償責任が生じたりする可能性があります。

(事業体制について)

①顧客の確保について

当社は、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社といたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会を喪失したり、収益性が低下する可能性があります。

②管理体制整備について

当社は、会社の歴史が浅く、業績拡大過程にありますので、段階的に人員の増強や組織整備に努めてまいりましたが、売上高や事業規模の拡大に管理体制の整備が間に合わない場合には、一時的には管理面に支障が生じ、業務の円滑な運営がなされない可能性があります。

③特定人物への依存について

当社は、複数の法人により設立され、平成12年4月に吸収合併することにより、現在の会社となっております。現在、それらの創業者であり当社の大株主である笹田亮及び田中邦裕の取締役2名の指揮監督により会社経営を行っておりますが、これに続く経営陣が成長しない場合には会社が組織的に運営されない恐れがあり、また現在の経営陣が万一当社を去る場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④技術の進歩と人材確保について

今後当社グループの事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応していくことができない場合、業界における競争力に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合又は重要な人材が離脱した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社、関連会社2社で構成されております。主に当社は、データセンターとインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたインターネットサービスを提供する事業を行っております。また、各子会社の主な事業としましては、株式会社イクスフェイズについては、コンテンツ配信事業、株式会社カイロスについては、システムソリューション事業、さくらクリエイティブ株式会社については、ウェブサイトのデザイン及び構築、SAKURA Internet (USA), Inc. については、海外オンラインゲームのローカライズサービス、関連会社2社の主な事業としましては、上海伯漢信息技术有限公司については、中国のインターネット関連サービス事業を、株式会社DOMIRUについては、動画コンテンツの配信サービス事業を展開しております。尚、株式会社DOMIRUは、持株比率減少により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

[データセンター運営事業]

データセンター運営事業につきましては、大きく①ハウジングサービス、②専用サーバサービス、③レンタルサーバサービス、④インターネット接続サービスに分類することができます。

このほか、機器販売やドメインの申請代行など、インターネットサービスに付帯する⑤その他サービスを行っております。

①ハウジングサービス

当社グループの運用するデータセンター内のスペースをラック単位で、インターネットへの接続を行うための通信回線とともに、顧客に提供します。顧客は、データセンターを利用することにより、24時間体制でのネットワーク運用体制を整えるための人件費や、電源や空調等を設置するための設備投資を軽減することができます。

②専用サーバサービス

当社グループが所有するサーバをラックに設置し、インターネットに接続した状態で顧客に貸与します。顧客の所有するサーバを設置することはできませんが、サーバなどの機器に関する保守や故障対応を当社グループが行うことから、運用や保守の負荷を軽減することができます。OSについては、契約を行う際に選択することができ、FreeBSD、Red Hat Linux、Windows Server 2003等のOSに対応しています。

③レンタルサーバサービス

当社グループが所有するサーバを顧客に貸与します。専用サーバに類似するサービスですが、レンタルサーバサービスの場合には、1台のサーバを複数の顧客が共同で利用する形態となるのが違いです。レンタルサーバサービスは、サーバの種類やOSの選択を行えませんが、顧客がサーバの管理をしなくてもよく、初心者でも利用しやすいことから、個人顧客が多くなっています。

④インターネット接続サービス

インターネットへの接続を行うための通信回線を提供します。前出の3つのサービスとは異なり、データセンターの提供は行わず、主にISPなどの「顧客にインターネットへのアクセスを提供するような形態」の事業者に対して、インターネット接続環境を提供するものです。

⑤その他サービス

前述の主たる業務に付帯する次のような事業やサービスを提供しております。

- ・ドメインサービス

ドメイン名の申請を顧客から受け付けし、レジストラと呼ばれるドメインを管理する事業者への申請代行を行っております。

- ・機器販売・サーバ構築コンサルティング

サーバやルーターなどの機器に関するコンサルティングや販売を行っております。

- ・保守サービス

ハウジングサービスや専用サーバサービスの顧客に対し、サーバの設定補助や代行などを行っております。

また、セキュリティに関する問題が発生した場合の対応作業なども行っております

- ・SSLサービス

SSLと呼ばれる暗号化通信のための仕組みを実現するためのコンサルティングを行っております。

- ・ネットニュースサービス

ネットニュースと呼ばれるインターネット上の文書の閲覧システムの提供を行っております。

[コンテンツ配信事業]

コンテンツ配信事業につきましては、オンラインゲームの導入及び運営や動画コンテンツなどの提供等を行っております。

[システムソリューション事業]

システムソリューション事業につきましては、Web系のシステム開発やシステム・エンジニアリング・サービス、ASPソリューションサービスなどのシステム構築を行っております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念を基本として、サービスの優位性を引き続き維持し、ニーズに応じたサービス作りと高いサポート品質を通じて、顧客満足度の向上を迫及しております。

- ◆ 全員の力を結集し、常に新しい発想と行動力で、社会に必要とされる企業を目指す。
- ◆ 高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスの提供で、お客様の満足と喜びを共有する。

また、サービスの提供を通じて、社会に貢献できる企業であることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「高品質かつコストパフォーマンスに優れたインターネットサービスを提供する」ことを経営方針の一つに掲げており、高速なバックボーンを安価に構築するコスト体質を進め、サーバの性能向上等をサーバの自社設計に反映させることにより原価低減に努めるとともに、サービスの高付加価値化を推進した企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、データセンター設備の高い稼働率を維持することが今後の経営戦略の重要なポイントと考えております。データセンターの高い稼働率を維持するために他社との差別化を図り、顧客のニーズにあったサービスを提供していく必要があると考えております。

売上高の約60%を占めるハウジングサービス・専用サーバサービス分野においては、保守サービス等のより高付加価値なサービスを提供することにより、レンタルサーバサービス分野においてはユーザーインターフェイスやユーザーサポート体制の強化を進めることにより、顧客数の増加につなげ、データセンターの高い稼働率を維持していきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主としてデータセンターとバックボーンを基としてインターネットサービスを提供しておりますが、当社が属する業界についてはブロードバンド化の進展に伴ってデータセンター需要が引き続き堅調な一方で、他社もそれに対応してデータセンター設備を大幅に拡張する動きが見られるなど、激しい競争が続いております。

①サービスの競争力維持

当社グループでは、バックボーンの品質と価格競争力が、サービスを提供するうえでの強みと考えておりますが、ブロードバンド化とともに価格競争が激化し、付加価値による顧客の囲い込みに対する重要性が高まっております。さらなる優位性維持を行うためには、バックボーンやサーバの性能向上とコストダウンを継続して進め、子会社各社の開発力や運用力を最大限に活用して、グループ全体でサポート体制の充実や既存サービスの付加価値向上に取り組む必要があります。

②サービスラインナップの強化

平成18年6月に開業した西新宿データセンターによる増加能力の一部はオンラインゲーム運用や動画配信など当社の新たな事業モデルに振り向けています。また、その他のデータセンターにおいても、

法人顧客に向けて企業の情報セキュリティ・ニーズを捕捉してサーバでセキュリティを一括管理できる新サービスや、主に個人顧客に向けて携帯電話その他の情報端末を通じてデータセンターをより身近に活用できるサービスの提供など、サービスラインナップの強化を目指しています。今後とも新サービスを着実に実現化する体制の強化を図る必要があります。

③情報セキュリティに対する取り組み

平成18年4月に東新宿データセンターおよび堂島データセンターの各ハウジングサービス運用業務を対象にISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しました。また、個人情報については、平成18年6月にプライバシーマーク（Pマーク）の付与認定を受けました。

今後、ISMSの認証範囲の拡大を図ることを目指しております。引き続き、情報セキュリティに対する全社的な意識向上に継続して取り組む必要があります。これらのため社内に設置した事務局を中心に、情報セキュリティに対する全社的な意識向上に継続して取り組む必要があります。

④海外への展開について

平成18年2月に海外拠点として、当社と中国法人との合弁会社の設立許可を得ました。今後は、合弁会社においてまずレンタルサーバサービスを軌道に乗せ、中国パートナー法人とのシナジー効果を最大限に発揮して、海外におけるデータセンター事業モデルの確立を図っていく必要があります。また、平成18年7月に、米国にSAKURA Internet (USA), Inc. を設立いたしました。当社提供サービスの付加価値向上に資する事業の情報収集やライセンス契約等のプロジェクト支援拠点として、当社グループの海外展開に活かす必要があります。さらに、平成18年8月に、米国法人から日本語版ライセンスを取得したオンラインゲーム・タイトルの運用を開始しましたが、今後はオンラインゲームの運用と相まって、タイトルのライセンス元によるグローバルなサービス展開への参画を通じて、この事業モデルから得るノウハウを今後の当社グループの海外展開に活かす必要があります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		963,712		704,328	
2 売掛金		182,107		347,543	
3 たな卸資産		95,219		130,085	
4 繰延税金資産		36,066		48,178	
5 その他		123,321		152,379	
貸倒引当金		△5,609		△13,479	
流動資産合計		1,394,817	51.5	1,369,036	26.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		180,636		1,636,030	
(2) 工具器具備品		388,212		754,243	
(3) 建設仮勘定		8,820		—	
有形固定資産合計		577,668	21.3	2,390,273	45.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		130,660		—	
(2) のれん		—		62,775	
(3) 専用実施権		113,503		235,260	
(4) ソフトウェア		63,918		212,050	
(5) ソフトウェア仮勘定		45,356		267,662	
(6) その他		3,091		5,250	
無形固定資産合計		356,529	13.1	782,999	14.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		21,600		317,173	
(2) 敷金保証金		353,352		365,708	
(3) 長期前払費用		5,020		34,207	
(4) 繰延税金資産		974		—	
(5) その他		—		4,353	
投資その他の資産合計		380,947	14.1	721,442	13.7
固定資産合計		1,315,145	48.5	3,894,715	74.0
資産合計		2,709,963	100.0	5,263,751	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		115,818		297,164	
2 短期借入金		—		728,002	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		186,000		285,000	
4 未払金		185,580		412,110	
5 未払法人税等		44,321		6,137	
6 前受金		466,970		722,604	
7 賞与引当金		57,168		85,099	
8 短期リース債務		—		186,445	
9 その他		60,645		118,502	
流動負債合計		1,116,505	41.2	2,841,066	54.0
II 固定負債					
1 長期借入金		739,000		874,770	
2 長期リース債務		—		976,758	
固定負債合計		739,000	27.3	1,851,528	35.1
負債合計		1,855,505	68.5	4,692,595	89.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		49,705	1.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	366,500	13.5	—	—
II 資本剰余金		200,700	7.4	—	—
III 利益剰余金		237,552	8.8	—	—
資本合計		804,752	29.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,709,963	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	395,050	7.5	
2 資本剰余金		—	—	229,250	4.4	
3 利益剰余金		—	—	△ 117,949	△ 2.2	
株主資本合計		—	—	506,350	9.7	
II 評価・換算差額等						
為替換算調整勘定		—	—	451	0.0	
III 新株予約権		—	—	20,410	0.4	
IV 少数株主持分		—	—	43,943	0.8	
純資産合計		—	—	571,156	10.9	
負債及び純資産合計		—	—	5,263,751	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,758,593	100.0		4,703,286	100.0
II 売上原価			1,911,870	69.3		3,796,296	80.7
売上総利益			846,723	30.7		906,989	19.3
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		64,746			108,945		
2 給与手当		189,369			375,553		
3 法定福利費		24,759			44,290		
4 広告宣伝費		65,331			181,351		
5 賃借料		30,189			39,835		
6 支払手数料		100,307			164,127		
7 旅費交通費		36,358			49,850		
8 減価償却費		17,630			42,124		
8 連結調整勘定償却		2,746			—		
9 のれん償却額		—			26,681		
10 研究開発費	※1	15,750			1,536		
11 貸倒引当金繰入額		547			10,179		
12 その他		88,976	636,712	23.1	133,748	1,178,225	25.1
営業利益又は営業損失(△)			210,010	7.6		△ 271,235	△ 5.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		537			239		
2 保険料収入		—			153		
3 受取配当金		816			816		
4 為替差益		405			776		
5 未請求債務取崩額		628			877		
6 受取雇用助成金		578			—		
7 関係会社業務支援料		—			4,219		
8 消費税免除分		—			3,365		
9 その他		61	3,027	0.1	487	10,935	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息割引料		1,431			48,855		
2 新株発行費		14,370			—		
3 株式交付費		—			447		
4 持分法による投資損失		—			31,665		
5 その他		—	15,801	0.6	4,793	85,762	1.8
経常利益又は経常損失(△)			197,236	7.1		△ 346,062	△ 7.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		5,905	5,905	0.2	2,310	2,310	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	27,591			3,296		
2 減損損失	※3	—			161,001		
3 のれん償却額		—	27,591	1.0	41,203	205,501	4.4
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			175,551	6.3		△ 549,253	△ 11.7
法人税、住民税 及び事業税		71,939			3,394		
法人税等調整額		△ 2,084			△ 11,137		
少数株主損益		—	69,854	2.5	△ 47,786	△ 55,529	△ 1.5
当期純利益 又は当期純損失(△)			105,696	3.8		△ 493,723	△ 10.5

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		—
II	資本剰余金増加高		
	増資による新株式の発行	200,700	200,700
III	資本剰余金期末残高		200,700
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		146,255
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	105,696	105,696
III	利益剰余金減少高		
	配当金	14,400	14,400
IV	利益剰余金期末残高		237,552

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	366,500	200,700	237,552	804,752
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	28,550	28,550	—	57,100
剰余金の配当(注)	—	—	△ 15,512	△ 15,512
当期純損失	—	—	△ 493,723	△ 493,723
持株変動に伴う剰余金増加額	—	—	153,734	153,734
純資産の部に直接計上された 為替調整勘定の増減	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	28,550	28,550	△ 355,501	△ 298,401
平成19年3月31日残高(千円)	395,050	229,250	△ 117,949	506,350

	評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	49,705	854,457
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	57,100
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 15,512
当期純損失	—	—	—	△ 493,723
持分変動に伴う剰余金増加額	—	—	—	153,734
資産の部に直接計上された為替換算 調整勘定の増減	451	—	—	451
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	20,410	△ 5,762	14,648
連結会計年度中の変動額合計(千円)	451	20,410	△ 5,762	△ 283,301
平成19年3月31日残高(千円)	451	20,410	43,943	571,156

(注) 提出会社の平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		175,551	△ 549,253
減価償却費		141,166	460,261
連結調整勘定償却		2,746	—
のれん償却額		—	67,884
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△6,298	7,869
賞与引当金の増加額		50,968	27,930
受取利息及び受取配当金		△1,353	△ 239
支払利息		1,431	48,855
固定資産除却損		27,591	3,296
減損損失		—	161,001
株式交付費		—	447
新株発行費		14,370	—
為替差損益		△11	227
持分法による投資損失		—	31,665
未払消費税等の増減額(△は減少)		1,900	△ 18,961
未収消費税等の増加額		—	△ 62,039
売上債権の増加額		△19,580	△ 91,328
前受金の増加額		161,184	255,633
たな卸資産の増加額		△28,306	△ 34,865
仕入債務の増加額		29,193	181,346
その他流動資産の増減額(△は増加)		△100,096	6,428
その他流動負債の増加額		65,796	237,023
その他固定資産の増加額		—	△ 34,322
その他固定資産の減少額		1,071	—
連結除外に伴うキャッシュフロー調整額		—	88,942
小計		517,325	808,214
利息及び配当金の受取額		1,353	239
利息の支払額		△2,488	△ 47,726
法人税等の支払額		△97,141	△ 76,775
営業活動による キャッシュ・フロー		419,048	683,951
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	※2	△48,146	—
有形固定資産の取得による支出		△206,650	△ 1,244,285
無形固定資産の取得による支出		△213,036	△ 350,028
投資有価証券の取得による支出		△10,000	△ 222,423
敷金保証金の支出		△272,421	△ 12,355
敷金保証金の返還収入		13,842	—
貸付による支出		—	△ 7,353
投資活動による キャッシュ・フロー		△736,411	△ 1,836,446

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
III	財務活動による キャッシュ・フロー		
	短期借入れによる収入	308,000	1,023,000
	長期借入れによる収入	900,000	465,000
	短期借入金の返済による支出	△383,000	△294,998
	長期借入金の返済による支出	—	△230,229
	株式の発行による収入	327,829	56,652
	リース債務等の返済による支出	△13,756	△113,277
	少数株主からの払込による収入	—	2,000
	配当金の支払額	△14,400	△15,261
	財務活動による キャッシュ・フロー	1,124,673	892,885
IV	現金及び現金同等物に係る 換算差額	11	224
V	現金及び現金同等物の増加額	807,310	△259,384
VI	現金及び現金同等物の期首残高	156,391	963,712
VII	現金及び現金同等物の期末残高	※1 963,712	704,328

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロスの2社であり、当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。なお、株式会社カイロスについてはみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は同社の貸借対照表のみを連結しております。	連結子会社は株式会社イクスフェイズ、株式会社カイロス、さくらクリエイティブ株式会社、SAKURA Internet (USA), Inc. の4社であります。なお、当連結会計年度よりさくらクリエイティブ株式会社、SAKURA Internet (USA), Inc. を設立したことにより連結の範囲に含めております。また、中間会計期間末(平成18年9月30日)において連結の範囲に含めておりました株式会社DOMIRUは、持株比率減少により関連会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲から除外し持分法適用会社としました。なお、当連結会計年度においては、みなし売却日(平成18年12月31日)までの損益計算書、キャッシュフロー計算書、株主資本等変動計算書を連結に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社は上海伯漢信息技术有限公司、株式会社DOMIRUの2社であります。また、株式会社DOMIRUについては、みなし売却日(平成18年9月30日)以降の損益を持分法の適用範囲に含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社イクスフェイズの決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、SAKURA Internet (USA), Inc. の決算日は12月31日であり、株式会社イクスフェイズ、さくらクリエイティブ株式会社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 1. サーバ 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>2. その他 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="560 757 943 819"> <tr> <td>建物</td> <td>6年から18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年から15年</td> </tr> </table>	建物	6年から18年	工具器具備品	4年から15年	<p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 1. サーバ 同左</p> <p>2. その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
建物	6年から18年					
工具器具備品	4年から15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア制作費については、見込販売数量を勘案のうえ販売可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 リース契約及び割賦購入契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>—</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア 定額法を採用しております。 市場販売目的及びサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売数量及び見込提供期間を勘案のうえ販売及び提供可能な有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 専用実施権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 リース契約に関するものについては利息法、その他については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 — 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取り扱い方法については、当連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は506,802千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が20,410千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として独立掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却」として独立掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「新株発行費」として独立掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却」として独立掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「新株発行費」として独立掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)									
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、399,074千円であります。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式31,024株であります。</p> <p>3</p> <p>—————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、753,450千円であります。</p> <p>※2</p> <p>—————</p> <p>3 偶発債務 債務保証 次の関係会社のリース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="853 607 1366 714"><thead><tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr></thead><tbody><tr><td>株式会社DOMIRU</td><td>91,316</td><td>リース債務</td></tr><tr><td>計</td><td>91,316</td><td></td></tr></tbody></table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社DOMIRU	91,316	リース債務	計	91,316	
保証先	金額(千円)	内容								
株式会社DOMIRU	91,316	リース債務								
計	91,316									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、15,750千円 であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,488千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,602千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,591千円</td> </tr> </table> <p>※3</p>	建物	10,488千円	工具器具備品	9,602千円	ソフトウェア	1,500千円	敷金保証金	6,000千円	計	27,591千円	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,536千円 あります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,296千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社は、セグメントを構成する単位である事業を基本単位としつつ、独立したキャッシュフローを生み出すサービス単位においてグルーピングを行っております。 コンテンツ配信事業については、一部のオンラインゲームの収益力が低下しており、赤字事業となっているとともに将来回復の見込みも乏しいため、当該オンラインゲームに関する固定資産（所有権移転外ファイナンスリース含む）の帳簿価額を全額減損し、減損損失として特別損失に計上しております。 また、セグメント、種類、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">セグメント</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">コンテンツ配 信事業</td> <td>専用実施権</td> <td style="text-align: right;">83,235</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,032</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">31,733</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">161,001</td> </tr> </tbody> </table>	工具器具備品	3,296千円	セグメント	種類	減損損失	コンテンツ配 信事業	専用実施権	83,235	ソフトウェア	46,032	リース資産減損勘定	31,733	計		161,001
建物	10,488千円																									
工具器具備品	9,602千円																									
ソフトウェア	1,500千円																									
敷金保証金	6,000千円																									
計	27,591千円																									
工具器具備品	3,296千円																									
セグメント	種類	減損損失																								
コンテンツ配 信事業	専用実施権	83,235																								
	ソフトウェア	46,032																								
	リース資産減損勘定	31,733																								
計		161,001																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,024	1,246	—	32,270

(注) 普通株式の増加1,246株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成12年新株予約権 (ストックオプション)(注)	普通株式	520	—	520	—	—
	平成14年新株予約権 (ストックオプション)(注)	普通株式	168	—	168	—	—
	平成16年新株予約権 (ストックオプション)	普通株式	832	—	572	260	—
	平成18年新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	20,410
合計			—	—	—	—	20,410

(注) 旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行した新株引受権であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,512	500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。</p> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)イクスフェイズ (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,990千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,192</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">54,937</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△10,844</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△35,276</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td> (株)イクスフェイズ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td> 連結前株式取得価額</td><td style="text-align: right;">△10,000</td></tr> <tr><td>(株)イクスフェイズの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,107</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td> 差引：(株)イクスフェイズ株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">8,892</td></tr> </table> <p>(株)カイロス (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">164,707千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">19,992</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">78,469</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△59,663</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△25,000</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△49,705</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td> (株)カイロス株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">128,800</td></tr> <tr><td>(株)カイロスの現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△89,546</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td> 差引：(株)カイロス株式取得のための支出</td><td style="text-align: right;">39,253</td></tr> </table> <p>3</p>	流動資産	1,990千円	固定資産	9,192	連結調整勘定	54,937	流動負債	△10,844	固定負債	△35,276	<hr/>		(株)イクスフェイズ株式の取得価額	20,000	連結前株式取得価額	△10,000	(株)イクスフェイズの現金及び現金同等物	△1,107	<hr/>		差引：(株)イクスフェイズ株式取得のための支出	8,892	流動資産	164,707千円	固定資産	19,992	連結調整勘定	78,469	流動負債	△59,663	固定負債	△25,000	少数株主持分	△49,705	<hr/>		(株)カイロス株式の取得価額	128,800	(株)カイロスの現金及び現金同等物	△89,546	<hr/>		差引：(株)カイロス株式取得のための支出	39,253	<p>※1 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」残高は一致しております。</p> <p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ1,283,841千円であります。</p>
流動資産	1,990千円																																												
固定資産	9,192																																												
連結調整勘定	54,937																																												
流動負債	△10,844																																												
固定負債	△35,276																																												
<hr/>																																													
(株)イクスフェイズ株式の取得価額	20,000																																												
連結前株式取得価額	△10,000																																												
(株)イクスフェイズの現金及び現金同等物	△1,107																																												
<hr/>																																													
差引：(株)イクスフェイズ株式取得のための支出	8,892																																												
流動資産	164,707千円																																												
固定資産	19,992																																												
連結調整勘定	78,469																																												
流動負債	△59,663																																												
固定負債	△25,000																																												
少数株主持分	△49,705																																												
<hr/>																																													
(株)カイロス株式の取得価額	128,800																																												
(株)カイロスの現金及び現金同等物	△89,546																																												
<hr/>																																													
差引：(株)カイロス株式取得のための支出	39,253																																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	データセンター 運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,758,593	—	2,758,593	—	2,758,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,000	26,000	(26,000)	—
計	2,758,593	26,000	2,784,593	(26,000)	2,758,593
営業費用	2,357,794	26,642	2,384,436	164,145	2,548,582
営業利益又は営業損失(△)	400,799	△642	400,156	(190,145)	210,010
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,355,044	482,240	1,837,284	872,679	2,709,963
減価償却費	139,779	724	140,504	662	141,166
資本的支出	291,721	125,831	417,553	2,134	419,687

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス

(2) その他事業……コンテンツ配信事業・システムソリューション事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用177,347千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等872,679千円であります。

5 営業費用及び減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	データセンター 運営事業 (千円)	システムソリュ ーション事業(千 円)	コンテンツ配信 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,332,650	318,158	52,477	4,703,286	—	4,703,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,306	312,460	20,714	352,481	(352,481)	0
計	4,351,956	630,619	73,192	5,055,767	(352,481)	4,703,286
営業費用	4,047,134	600,763	388,187	5,036,084	(61,563)	4,974,521
営業利益又は営業損失 (△)	304,822	29,856	△314,995	19,683	(290,918)	△271,235
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,733,871	331,512	607,226	4,672,610	591,141	5,263,751
減価償却費	379,274	834	55,275	435,384	24,876	460,261
資本的支出	1,069,288	—	363,020	1,432,308	162,065	1,594,373

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス内容

- (1) データセンター運営事業……ハウジングサービス、専用サーバサービス、レンタルサーバサービス、インターネット接続サービス、その他サービス
- (2) コンテンツ配信事業……コンテンツ配信サービス、オンラインゲームサービス
- (3) システムソリューション事業……コンピュータシステム設計、ソフトウェア開発

3 当連結会計年度においてシステムソリューション事業セグメントの売上高が、全セグメント売上高の10%以上となっているため、また、コンテンツ配信事業の営業損益(絶対値)及び資産金額が全セグメント営業損益(絶対値)及び資産金額の10%以上となっているため、前連結会計年度に合算してその他事業としていたセグメントをそれぞれ独立したセグメントとして記載しております。なお、前連結会計年度におけるその他事業の売上高、営業費用及び営業損失は全てコンテンツ配信事業に係るものであります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社管理部門に係る費用238,369千円であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等637,782千円であります。

6 営業費用及び減価償却費には、長期前払費用の償却を含んでおります。

7 会計処理の変更

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより「データセンター運営事業」の営業費用が15,008千円増加、営業利益が同額減少し、「消去又は全社」の営業費用が5,401千円増加、営業損失が同額増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (工具器具備品)
取得価額相当額 38,400千円	取得価額相当額 444,225千円
減価償却累計額相当額 16,400千円	減価償却累計額相当額 75,273千円
期末残高相当額 22,000千円	減損損失累計額相当額 31,733千円
期末残高相当額 22,000千円	期末残高相当額 337,218千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 9,656千円	1年以内 110,940千円
1年超 12,928千円	1年超 261,084千円
合計 22,585千円	合計 372,025千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 10,226千円	支払リース料 62,740千円
減価償却費相当額 9,600千円	減価償却費相当額 58,873千円
支払利息相当額 866千円	支払利息相当額 6,355千円
	減損損失 31,733千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,600

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	167,100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	7,820千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	12,590千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 監査役3名 当社使用人の資格を有するもの77名
株式の種類及び付与数	普通株式 376株
付与日	平成18年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 その他の条件は、当社と募集新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。
対象勤務期間	平成18年8月31日 ～平成20年6月27日
権利行使期間	平成20年6月28日 ～平成23年6月27日
権利行使価格	329,000円
付与日における公正な評価単価	185,399円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	25,939円66銭	1株当たり純資産額	15,705円06銭
1株当たり当期純利益	3,552円79銭	1株当たり当期純損失	15,585円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,387円44銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	105,696	△ 493,723
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,696	△ 493,723
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,750	31,678
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,452	667
(うち新株引受権及び新株予約権(ストックオプション))	1,452	667
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 普通株式 606株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第7期 (平成18年3月31日)		第8期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		867,297		502,009	
2 売掛金		141,348		209,525	
3 貯蔵品		78,994		113,183	
4 短期貸付金		11,292		11,635	
5 前払費用		53,196		29,912	
6 繰延税金資産		36,204		45,178	
7 未収入金		62,404		74,095	
8 未収消費税	※3	—		71,481	
9 その他		2,279		42,876	
貸倒引当金		△5,949		△13,898	
流動資産合計		1,247,068	48.0	1,085,998	21.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		180,121		1,635,129	
(2) 工具器具備品		382,151		741,882	
(3) 建設仮勘定		8,820		—	
有形固定資産合計		571,093	22.0	2,377,012	46.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		61,436		230,045	
(2) ソフトウェア仮勘定		50,169		332,977	
(3) 専用実施権		113,503		235,260	
(4) その他		2,800		4,959	
無形固定資産合計		227,909	8.8	803,242	15.8

区分	注記 番号	第7期 (平成18年3月31日)		第8期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		31,600		177,100	
(2) 関係会社株式		148,800		236,801	
(3) 関係会社長期貸付金		22,419		10,783	
(4) 長期前払費用		3,205		34,207	
(5) 敷金保証金		343,830		354,632	
(6) 繰延税金資産		1,247		—	
(7) 貸倒引当金		△672		△831	
投資その他の資産合計		550,429	21.2	812,694	16.0
固定資産合計		1,349,432	52.0	3,992,948	78.6
資産合計		2,596,501	100.0	5,078,947	100.0

区分	注記 番号	第7期 (平成18年3月31日)		第8期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		81,747		201,731	
2 短期借入金		—		728,002	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		180,000		279,000	
4 未払金		196,562		398,203	
5 設備未払金		13,213		69,340	
6 短期リース債務		3,675		184,393	
7 未払費用		5,776		18,703	
8 未払法人税等		44,036		5,620	
9 前受金		467,388		722,264	
10 預り金		2,566		8,840	
11 賞与引当金		50,968		77,260	
12 その他	※3	15,221		10,810	
流動負債合計		1,061,158	40.9	2,704,170	53.2
II 固定負債					
1 長期借入金		720,000		861,280	
2 長期リース債務		—		972,851	
3 その他		—		21,543	
固定負債合計		720,000	27.7	1,855,674	36.6
負債合計		1,781,158	68.6	4,559,844	89.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	366,500	14.1	—	—
II 資本剰余金		200,700	7.7	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		2,880		—	
2 当期未処分利益		245,263		—	
利益剰余金合計		248,143	9.6	—	—
資本合計		815,343	31.4	—	—
負債及び資本合計		2,596,501	100.0	—	—

区分	注記 番号	第7期 (平成18年3月31日)		第8期 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	395,050	
2 資本剰余金					
資本準備金		—		229,250	
資本剰余金合計		—	—	229,250	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,880	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△128,487	
利益剰余金合計		—	—	△125,607	
株主資本合計		—	—	498,692	9.8
II 新株予約権		—	—	20,410	
純資産合計		—	—	519,103	10.2
負債及び純資産合計		—	—	5,078,947	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第7期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第8期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,758,593	100.0		4,398,489	100.0
II 売上原価			1,911,870	69.3		3,500,657	79.6
売上総利益			846,723	30.7		897,832	20.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		60,626			74,400		
2 給与手当		154,655			266,425		
3 賞与引当金繰入		35,808			64,277		
5 広告宣伝費		65,331			200,100		
6 旅費交通費		36,124			43,997		
7 支払手数料		100,173			148,202		
8 減価償却費		18,209			40,730		
9 研究開発費	※2	11,970			—		
10 貸倒引当金繰入額		1,559			10,417		
11 その他		142,379	626,838	22.7	172,928	1,021,479	23.2
営業利益又は 営業損失(△)			219,884	8.0		△123,647	△2.8
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	796			1,008		
2 有価証券利息	※1	43			232		
3 受取配当金		816			816		
4 保険料収入		—			492		
5 為替差益		405			918		
6 未請求債務取崩益		628			—		
7 受取雇用助成金		578			—		
8 関係会社業務支援料	※1	—			5,419		
9 その他		61	3,329	0.1	1,567	10,454	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		1,426			48,029		
2 新株発行費		14,370			—		
3 株式交付費		—			447		
4 その他		—	15,797	0.6	500	48,977	1.1
経常利益又は 経常損失(△)			207,417	7.5		△162,170	△3.7

区分	注記 番号	第7期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第8期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		5,905	5,905	0.2	2,310	2,310	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	27,591			3,296		
2 減損損失	※4	—			181,138		
3 関係会社株式評価損		—	27,591	1.0	19,999	204,434	4.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			185,731	6.7		△364,294	△8.2
法人税、住民税及び事業税		71,939			1,670		
法人税等調整額		△2,495	69,443	2.5	△7,726	△6,056	△0.1
当期純利益 又は当期純損失(△)			116,287	4.2		△358,238	△8.1
前期繰越利益			128,975				
当期未処分利益			245,263				

(3) 利益処分計算書

株主総会承認年月日		第7期 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			245,263
II 利益処分額			
1 配当金		15,512	
2 利益準備金		—	15,512
III 次期繰越利益			229,751

(4) 株主資本等変動計算書

第8期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	366,500	200,700	200,700
事業年度中の変動額			
新株の発行	28,550	28,550	28,550
剰余金の配当(注)			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	28,550	28,550	28,550
平成19年3月31日残高(千円)	395,050	229,250	229,250

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	2,880	245,263	248,143	815,343	—	815,343
事業年度中の変動額						
新株の発行				57,100		57,100
剰余金の配当(注)		△15,512	△15,512	△15,512		△15,512
当期純損失		△358,238	△358,238	△358,238		△358,238
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					20,410	20,410
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△373,750	△373,750	△316,650	20,410	△296,240
平成19年3月31日残高(千円)	2,880	△128,487	△125,607	498,692	20,410	519,103

(注) 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目であります。